

# 障害者受け入れ体制のパターンとその移行過程

天 野 栄 一  
大 西 哲  
佐 藤 尚 人  
都 築 一 治

現在、日本の大学・学部は障害者の受け入れに対してどのような体制にあるのだろうか。それは単に、大学・学部の障害者に対する諸施策を個別に分析・検討するだけでは充分に分からない事柄である。たとえば、点字ブロックの有無は視覚障害者の受け入れ可能性を高めると考えられるが、当の大学・学部には点字ブロックしかないのか、それとも点字ブロックもあるのかでは、同じ設備の持つ意味も随分と異なってくるであろう。やはり、もろもろの施策はそれを総合してみなければ、障害者受け入れに効果を持ち得るのかどうか判断できないのである。そこで今回の研究は、1989年に全国の大学・学部を対象に実施したアンケート調査（流通経済大学社会学部論叢「第1巻第1号」）に基づき、各大学・学部の「設備・備品」、「制度」、「組織」などの組み合わせが、各大学・学部における障害者の受け入れに及ぼす影響について考察する。

## 目 次

1. 障害者受け入れ体制のパターン
2. 障害種別による受け入れ体制パターン
3. 受け入れ体制パターンと入試時の配慮との関係
4. 受け入れ体制パターンと受け入れ率との関係
5. パターン移行過程の仮説的構成
6. 学部の属性別にみた移行パターン
7. 受け入れ体制パターンと事例研究
8. おわりに

## 1. 障害者受け入れ体制のパターン

それぞれの大学・学部で障害者のための特別の設備がなされているか否か、制度が整っているか否か、ボランティア組織があるか否かなどは、大学・学部に対する受け入れ体制が整っているか否かを判断するときのメルクマールとなる指標である。しかし、これらの指標を個々別々に集計して、全国の大学・学部における「設備の整備率」、「制度の完備率」などの数値に置き換えると、全国的な状況把握には役立つものの、一つひとつの大学・学部における受け入れ体制の全体像は、当然のことながら捨象されてしまう。指標の個別集計では各大学における受け入れの実像が見えてこないのである。たとえば現実には、ある学部では設備は立派だが人的な受け入れ準備が整っていないとか、逆にある学部では設備はほとんど整備されていないが制度・組織面では充実しているというケースなどがある。実態に即して言えば、一つひとつの大学・学部はそれらいくつかの指標の値の組み合わせとして存在し、それが意味を持っているのである。そこで、ここでは大学・学部の障害者受け入れ体制を複数の指標の組み合わせとして構成し、それらに分析を加えることを目的とする。

ただしたとえば、点字案内板の存在は車椅子使用者の受け入れにはあまり関与しないなど、障害学生向けの対応といっても、現実には障害の種別により整備しなければならない機器の種類や人的資源の配置の仕方などには多くの違いがある。こうした対応の違いを無視して、全ての障害に対して一律の対応を図るだけでは問題の解決にならない例が散見される(障害者の入学を困難にしている理由の一つがここにある)。そこで障害者の受け入れ体制を整えるには、まず対象となる障害の種別を識別し、次にそれに適した対応を図る必要が出てくるであろう。また、障害の種別によっては対応の取りにくい事柄も別の種別では一般的に行われている(たとえば視覚障害者用の建物の改築[点字案内版の設置]はされにくい、下肢障害者用の建物の改築[スロープの設置など]は一般的になされているのかもしれない)といった事実を明らかにするためにも、障害の種別ごとの分析は有効となるであろう。そこで以下では次のように、「下肢障害」、「聴覚障害」、「視覚障害」の3つの障害区分を設けて、それぞれに対応する受け入れ体制を検討していくことにする(これはアンケート調査で設けた7つの障害区分の中から「両手機能全廃」を除いた6つの障害をさらにまとめたものである)。

下肢障害者：車椅子使用者、松葉杖使用者

聴覚障害者：難聴者、ろう者

視覚障害者：弱視者、全盲者

次に大学・学部の障害者受け入れの体制を規定する要因群を、障害者の大学での勉学・生活を補助するハードウェアの要因群、障害者への対応がルーティンワークとしてどれだけ定着しているかを示す制度に関わる要因群、障害者への対応にどれだけ的人的資本の投入が可能かを示す組織に関わる要因群に分け、これら3つの要因群を以下の通りに区分する。

- (1) 障害者を補助するための設備・機器の整備に関わる領域（「設備・備品領域」）
- (2) 障害者に対応する制度に関わる領域（「制度領域」）
- (3) 障害者に対応するための人的資源の動員可能性に関わる領域（「組織領域」）

そしてさらに、この3領域のそれぞれにおいて、体制整備がなされている場合をA、体制整備がなされていない場合をDとし、各領域における体制整備の状態の組み合わせで、個々の学部を次の8通りのパターンに分類する。

表1.1. 障害者受け入れ体制のパターン

	設備・備品領域	制度領域	組織領域
1. すべてが整備	A	A	A
2. 組織領域だけが未整備	A	A	D
3. 制度領域だけが未整備	A	D	A
4. 設備・備品領域だけが未整備	D	A	A
5. 設備・備品領域だけが整備	A	D	D
6. 制度領域だけが整備	D	A	D
7. 組織領域だけが整備	D	D	A
8. すべて未整備	D	D	D

次にそれぞれの障害の種別で、どのような要素が存在すれば各領域での対応がなされているといえるのかを判断しなくてはならない。しかし、残念ながらこの作業を行うための明確な指針がまだ整理されていないため、ここでは各領域内での要素の決定はかなり恣意的なものにならざるを得ない。そこでここでは、それぞれの障害種別において、その要素の有無が障害者の大学・学部での勉学・生活条件に大きな影響を及ぼすと考えられるものに限定し、暫定的に次のような基準を設けることとする。

- (1) 各領域の整備に関わる要素を「表1. 2」(下肢障害者)、「表1. 3」(聴覚障害者)、「表1. 4」(視覚障害者)に示すように設定する。
- (2) 上記の「表1. 2」、「表1. 3」、「表1. 4」に出てくる項目の一つ以上が整備されていれば、その領域での体制整備はなされていると判断し、Aと評価する。  
またその項目のいずれも整備されていない場合は、その領域での体制整備がな

れていないと判断し、Dと評価する。たとえば、障害者専用エレベーターひとつあれば下肢障害者向けの「設備・備品領域」ではAとなる。同様に、たとえばコンパニオン・チューター制度（「制度領域」）ひとつあれば「制度領域」A、またたとえば学生ボランティア組織（「組織領域」）ひとつあれば「組織領域」Aとなる。この3つが揃うだけでAAAパターンになる。

**表1.2. 下肢障害者受け入れ体制の整備に関わる項目群**

設備・備品領域に関わる項目群
通学用のリフト付きスクールバスを用意 障害学生専用エレベーターの設置 障害者の使える公衆電話の設置（車椅子用） 車椅子用にトイレの改造 車椅子用のトイレを男女別に設置
制度領域に関わる項目群
障害学生向けの特別奨学金制度 障害学生に健常学生をつけるコンパニオン・チューター制度 障害学生の学生生活に関する問題解決のための事務部門の設置
組織領域に関わる項目群
学生ボランティア組織・団体 学生・教職員と一般市民ボランティアとの協力組織 教職員と障害学生との懇談会

**表1.3. 聴覚障害者受け入れ体制の整備に関わる項目群**

設備・備品領域に関わる項目群
FM補聴器 障害者の使える公衆電話の設置（難聴者用） 講義室などに聴覚障害者用のヘッドホン付きの机の設置 難聴者用FM補聴器のためのループアンテナの設置
制度領域に関わる項目群
障害学生向けの特別奨学金制度 障害学生に健常学生をつけるコンパニオン・チューター制度 障害学生の学生生活に関する問題解決のための事務部門の設置 障害者に対応する特別事務官の配置 ノートテイクなどの学生アルバイト雇用費の予算化 FM補聴器の貸与と聴能訓練 学生・教職員の手話訓練
組織領域に関わる項目群
学生ボランティア組織・団体 学生・教職員と一般市民ボランティアとの協力組織 学生の手話サークル 教職員と障害学生との懇談会

表1.4. 視覚障害者受け入れ体制の整備に関わる項目群

設備・備品領域に関わる項目群
点字タイプライター
点字板（点字を打つ道具）
点字印刷機
盲人用ワードプロセッサ
レーズライター（盲人が数字・図形などを読みとるための用具）
オプタコン（盲人用電子読書器）
点字図書・点字辞書などの盲学生用図書の整備
大学構内の点字ブロック・点字テープなどの標識の設置
図書館に視覚障害者用のリーディング室の設置
視覚障害者に対する連絡方法として点字案内板を設置
制度領域に関わる項目群
障害学生向けの特別奨学金制度
障害学生に健常学生をつけるコンパニオン・チューター制度
障害学生の学生生活に関する問題解決のための事務部門の設置
障害者に対応する特別事務官の配置
ノートテイクカーなどの学生アルバイト雇用費の予算化
盲学生のためのリーディングサービスの提供
点訳のための設備と要員の配置
図書館に点字図書係の配置
組織領域に関わる項目群
学生ボランティア組織・団体
学生・教職員と一般市民ボランティアとの協力組織
教職員と障害学生との懇談会

ところで、これはかなり緩やかな基準といえるであろう。一つでも該当すればAの評価で、その領域の整備がなされていると判断しているからである。障害者受け入れの現実的な可能性を考えると、これではもちろん多くの問題が残るであろう。また、障害種別ごとに取り上げられている項目の多寡や重複、さらに整備するうえでの難易差などが見られる点でも問題は残るであろう。しかし事例研究の結果も含めて、日本の平均的な学部の対応水準を考えると、これ以上の厳しい基準や細かい区分では、全国の学部の障害者受け入れ体制をパターンに識別することは事実上困難になってくる。そこでこれをあくまで暫定的な一つの判断基準として、これから先の分析・解釈において十分な注意を払うとともに、これも今後の検討課題としていきたい。

## 2. 障害種別による受け入れ体制パターン

前節では「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」の3つの領域ごとにそれぞれの評価を下したが（AであるかDであるか）、ここではそれに基づいて設定した各パター

ンに属する学部数を障害種別ごとに集計し、比較・検討することになる。

表 2.1. 障害種別の受け入れ体制パターンの分布

パターン	下肢障害	聴覚障害	視覚障害
AAA	3.2( 11)	1.5( 5)	8.2( 28)
AAD	1.5( 5)	0.0( 0)	0.3( 1)
ADA	27.9( 95)	0.6( 2)	2.9( 10)
DAA	0.6( 2)	8.2( 28)	2.9( 10)
ADD	24.0( 82)	0.0( 0)	0.9( 3)
DAD	0.3( 1)	1.2( 4)	2.3( 8)
DDA	11.1( 38)	37.5(128)	28.7( 98)
DDD	31.4(107)	51.0(174)	53.7(183)

単位% ( )内は学部の実数

「聴覚障害」と「視覚障害」のいずれにおいてもDDDパターンが過半数を占めており、「下肢障害」においてもこのパターンの占める割合が一番高くなっている。このことは、「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」のいずれにおいても、障害を持つ学生の受け入れ体制の整備が全体としていまだ十分ではないことを示しているといえるだろう。

「下肢障害」では、他の2つの障害種別に比べて、ADAパターンとADDパターンの比率が格段に高くなっている。また「設備・備品領域」にAを含むパターンの合計は、全体で5割を超えている。これは、下肢障害者向けに必要な設備・備品（スロープやエレベーター、障害者用トイレなど）が大学に限らず一般的にも知られており、その設置の有無がはっきりと目に見えること、またその設置が済めば、その後の運用上の人手が比較的少なくて済むことなどによるためでもあろう。近年、大学で新しく建物をつくる際には、下肢障害者に配慮した工夫がなされるのが当たり前のことになっている。しかし、このことから直ちに「下肢障害」では各大学での障害者受け入れ体制が進んでいるとは即断できない。問題はそこにAがあるかないかではないのかもしれない。それが実際に、どの程度受け入れ率などに影響を及ぼすかを詳しく検討する必要があるだろう（第4節参照）。

「聴覚障害」ではDDAパターンが4割近くを占めている。これは「視覚障害」でも同様な傾向がみられるが、この二つの障害種別では、「設備・備品」や「制度」の領域よりも「組織領域」での体制整備が先行しているのかもしれない。と同時に、これらの障害種別では各大学での組織的な対応が重要であるという事実を反映しているようでもある。また「聴覚障害」では、DAAパターンの比率が他の2つの障害種類に比べ高くなっている。これは聴覚障害においては、「設備・備品領域」が未整備でも、人的資源とそれを動かす制度が存在することが受け入れの一つの型となっていることを示すのかもしれない。

「視覚障害」では、AAAパターンの比率が他の2つの障害種別に比べて高くなってい

る。これは視覚障害（弱視・全盲）の場合、そのような障害を抱える学生の受け入れには、「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」のいずれかが整うことが受け入れの前提になるからであろう。逆にいえば、視覚障害者の入学こそが、大学側からみて、もっとも困難の伴うケースといえるのだろう。

### 3. 受け入れ体制パターンと入試時の配慮との関係

ここでは障害者の受け入れ体制パターンが、現実に障害者の入学試験時の配慮に影響するか否かを検討する。障害の種別で実際に配慮される項目は下記の通りであるが、この配慮項目は各領域の要素を決定した場合と同様に、それぞれの障害種別において重要であると考えられるものに限定してある（第1節参照）。

表 3.1. 障害種別の入試時の配慮項目

下肢障害者向け配慮
受験室を別に用意した
聴覚障害者向け配慮
受験室を別に用意した
代替問題の用意
視覚障害者向け配慮
受験室を別に用意した
代替問題の用意
特別な器具の使用の許可
特別な出題方法
回答方法の工夫
試験時間の延長

まず下肢障害者について見てみよう。図 3.1 は、下肢障害について入学試験時に何らかの配慮を行なった割合を、受け入れ体制パターンごとに示している。

最初に、A の数が増えると何らかの配慮される割合が高くなるという全体的な傾向が見受けられる。パターン間をさらに細かくみると、入試時の配慮割合にはいくつかのジャンプ（大きな段差）があることも分かる。たとえば、DDD パターンと DDA パターン（もしくは ADD パターン）の違いは、「組織領域」の対応があるか（あるいは「設備・備品領域」の対応があるか）否かだけだが、入試時の配慮割合では DDD パターンは 20% 程度にとどまるのに対して、DDA パターンはそれより 30% 以上高い 55.6%（ADD パターンでも同じく 54.0%）が何らかの配慮をすると回答している。これは、「組織領域」もしくは「設備・備品領域」のいずれか一つでも対応していることが、入試段階での障害者認知と対応の必要性の認識に大きな関係を持つことを示唆している。

次に割合がシフトするのは、DDA パターン・ADD パターンと ADA パターンの間であ

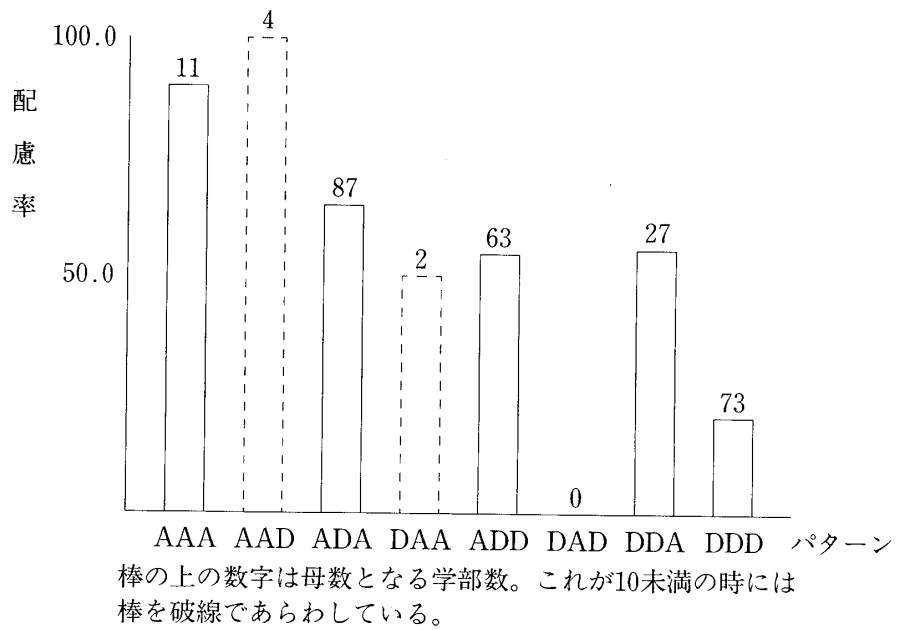


図3. 1. 受け入れ体制パターンと入試時の配慮率（下肢障害）

る。10%ほど割合が上昇している。さらに、ADAパターンとAAAパターンの間では、25%もの差が生まれている（ただし、AAAパターンの母数は少ないので、この差の評価には問題があるかもしれない）。

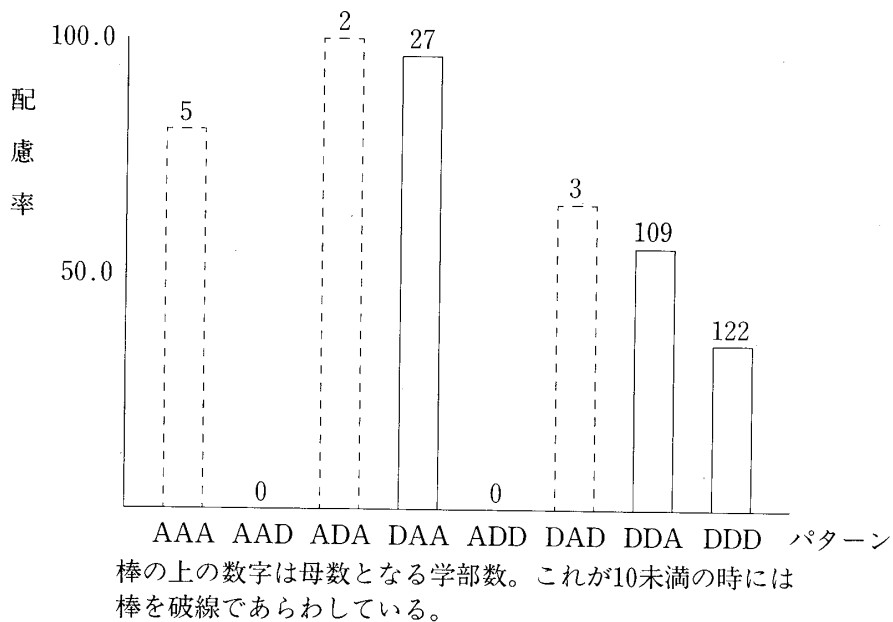


図3. 2. 受け入れ体制パターンと入試時の配慮率（聴覚障害）



次に聴覚障害者について見てみよう。図3. 2は、聴覚障害について入学試験時に何らかの配慮をした割合を受け入れ体制パターンごとに示している。

ここでも下肢障害者の場合と同様に、DDDパターン（配慮率36.1%）とDDAパターン（配慮率54.1%）の間には有意な差がありそうである。Aの数が多いパターンになると有効なケース数が少なくなるため、解釈が限定され数値の判断が困難になるが、DDAパターンとDAAパターンとの差も40%近くに達し、数値の段差が見受けられる。

図3. 3は、視覚障害者について入学試験時に何らかの配慮をした割合を受け入れ体制パターンごとに示している。

ここでは下肢、聴覚障害者の場合と異なり、DDDパターンとDDAパターンの間にはあまり明確な差は見られない。いずれも入試時の配慮がみられる割合は50%前後である。これに対して、DAAパターン、ADAパターン、AAAパターンなどでは80~90%は配慮すると回答しており、先の50%前後の値とは大きな違いがみられる。ただし該当ケース数の少ないことから、決定的な差であるか否かにはやはり問題が残っている。

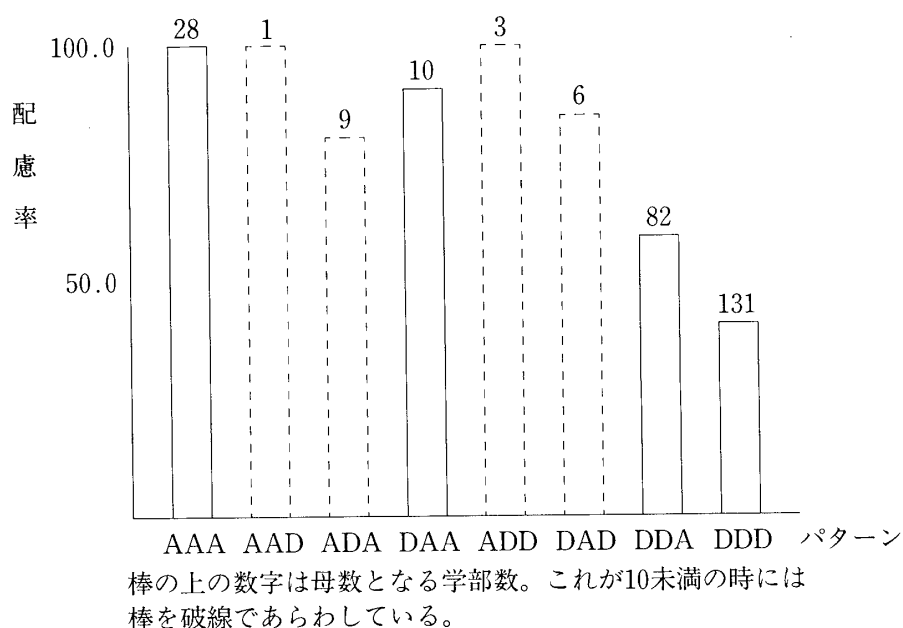


図3. 3. 受け入れ体制パターンと入試時の配慮率（視覚障害）

#### 4. 受け入れ体制パターンと受け入れ率との関係

ここでは、障害種別の受け入れ体制の整備状況からみた8つのパターンと、その障害を持つ障害者が対象学部において実際にどの程度受け入れられているかといった受け入れ率との関係を見ることにしよう（例えば、下肢障害受け入れ体制パターンごとに下肢

障害者の受け入れ率を検討する)。

#### 4. 1. 下肢障害

下肢障害者の受け入れ体制パターンと受け入れ率との関係を見ると、一般的に「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」のいずれも整備されているAAAパターンの学部の受け入れ率が高くなるのは当然だが(5学部中4学部で受け入れ)、3領域のうち1領域だけが未整備のパターンでは、いずれのパターンでも受け入れ率は50%以上となっている(サンプル数が少ないため多少問題はある)。しかし、下肢障害者のための整備状況の中で、実際には「制度領域」と「組織領域」が整備されていて「設備・備品領域」が未整備のケースはほとんどなく(2学部のみ)、また、「設備・備品領域」と「組織領域」が整備されていて「組織領域」が未整備のケースも少ない(5学部のみ)。

つぎに、3領域のうち1領域だけが整備されている場合の受け入れ率との関係をみよう。まず、「制度領域」だけが整備されているDADパターンに属する学部は1学部あるが、その受け入れの有無については不明である。したがって、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンと「組織領域」だけが整備されているDDAパターンの検討になるが、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンのほうが受け入れ率が高い。すなわち、ADDパターンでの受け入れ率は31.9%であるのに対し、DDAパターンでの受け入れ率は9.3%にすぎない。なお、3領域のすべてが未整備のDDDパターンの受け入れ率は12.0%となっており、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンの学部と受け入れ率ではほとんど差がない。

以上から、受け入れ体制のパターンを受け入れ率との関連で見ると大きく3つのグループに分けることができる。すなわち①AAA、ADA (AAD) (DAA) の受け入れ率50%以上のグループ、②ADDの受け入れ率30%程度のグループ、③DDA、DDDの受け入れ

表4.1. パターン別障害者の受け入れ状況(下肢障害)

パターン	受け入れ率	(対象学部数)
AAA	80.0( 4)	( 5)
AAD	60.0( 3)	( 5)
ADA	56.6( 47)	( 83)
DAA	50.0( 1)	( 2)
ADD	31.9( 23)	( 72)
DAD	0.0( 0)	( 1)
DDA	9.3( 3)	( 32)
DDD	12.0( 11)	( 92)

単位% ( )内は学部の実数

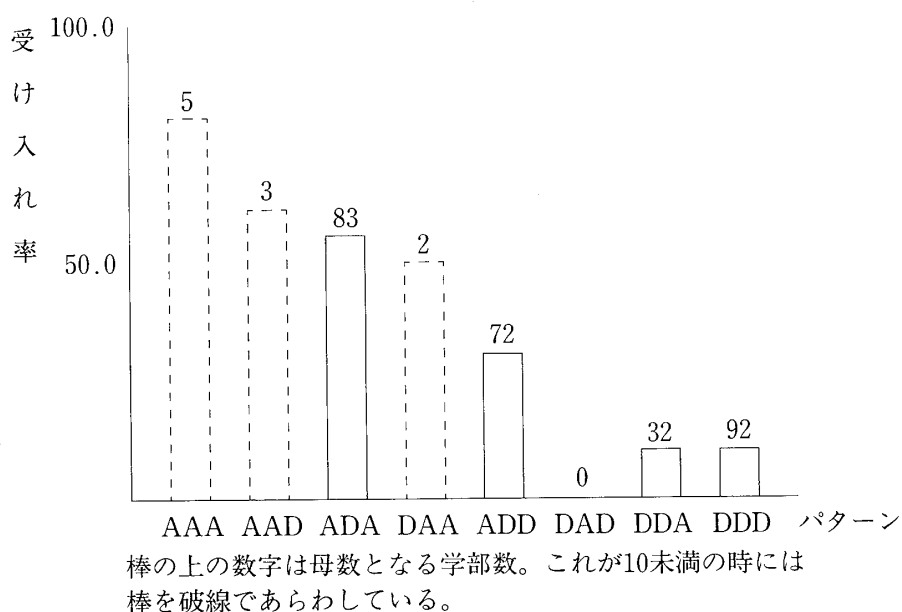


図4. 1. パターン別障害者の受け入れ状況 (下肢障害)

率10%前後のグループ、というように分類できる。

このように、下肢障害者の受け入れ率の変化を受け入れ体制の整備との関連で考えてみると、「組織領域」だけが整備されても受け入れ率には影響しないが、「設備・備品領域」が整備されると受け入れ率は高くなる。そして、この「設備・備品領域」の整備に「組織領域」の整備が加わると、受け入れ率が急激に上昇していることがわかる。

#### 4. 2. 聴覚障害

聴覚障害者の場合、受け入れ体制パターンごとにみると該当学部数が少ないものが多いので、あまり明確な傾向はいえない。したがって、全般的な傾向を述べるにとどめる。まず、AAAパターン、すなわち、「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」のすべてが完備しているパターンの学部であるが、受け入れ率は当然高く、該当する学部は5学部中4学部で聴覚障害者を受け入れている。

つぎに、上記3領域のうち1領域だけが未整備のパターンをみよう。これに該当するものはAAD、ADA、DAAパターンであるが、回答のあった学部の中には「組織領域」が未整備のAADパターンに属する学部はなかった。また「制度領域」が未整備のADAパターンに属する学部は2学部にすぎなかった（この2学部とも視覚障害者を受け入れている）。したがって、1領域だけが未整備のパターンという場合、該当する学部が多いのは「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンである。これに属する学部は17学部あり、このうち障害者を受け入れている学部は12学部（70.6%）となっている。

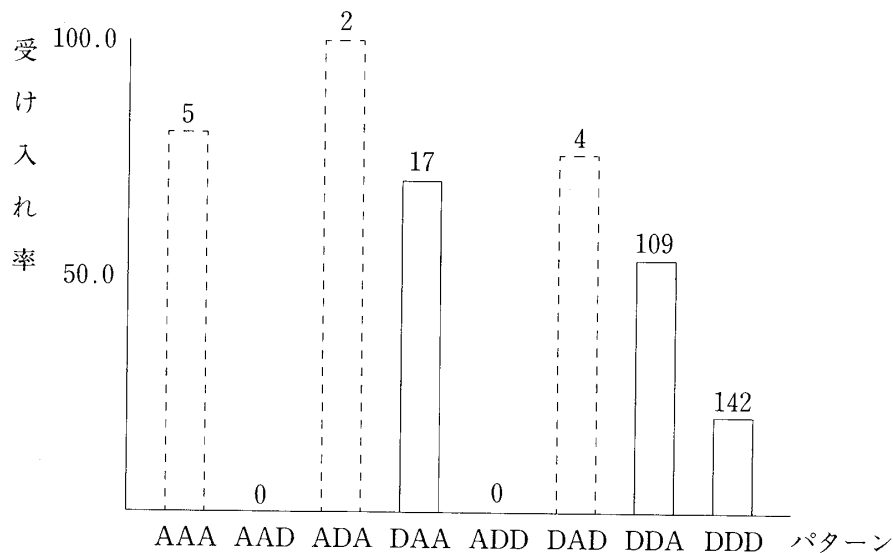
表 4. 2. パターン別障害者の受け入れ状況(聴覚障害)

パターン	受け入れ率	(対象学部数)
AAA	80.0( 4)	( 5)
ADA	100.0( 2)	( 2)
DAA	70.6( 12)	( 17)
DAD	75.0( 3)	( 4)
DDA	33.0( 36)	(109)
DDD	17.6( 25)	(142)

単位% ( )内は学部の実数

さらに、3領域のうち1領域だけが整備され、2領域が未整備のパターンをみる。これに該当するパターンはADD、DAD、DDAであるが、このうち「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンに属する学部はなかった。「制度領域」だけが整備されているDADパターンに属する学部は4学部にすぎないが、このうち聴覚障害者を受け入れている学部は3学部(75.0%)である。サンプル数が少ないことを考慮しなければならないが、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンの学部と「制度領域」だけが整備されているDADパターンの学部との間では、障害者の受け入れ率にあまり差異はみられない。つぎに「組織領域」だけが整備されされているDDAパターンであるが、このパターン属する学部は109学部と多く、このうち聴覚障害者を受け入れている学部は36学部(33.0%)となっている。

さらに、上記3領域のすべてが未整備の段階にあるDDDパターンに属する学部(142学



棒の上の数字は母数となる学部数。これが10未満の時には棒を破線であらわしている。

図 4. 2. パターン別障害者の受け入れ状況 (聴覚障害)

部)の受け入れ率は17.6%(25学部)となっており、「組織領域」だけを整備しているDDAパターンに属する学部の受け入れ率との差は約2倍となっている。

以上から聴覚障害の場合も、大きく3つのグループに分類することができる。すなわち、①受け入れ率70%以上のAAA、ADA、DAA、DADパターンのグループ、②受け入れ率30%程度となっているDDAパターンのグループ、③受け入れ率20%弱のDDDパターンのグループというように分類できる。

このように、聴覚障害者の受け入れ率と聴覚障害者用の3領域の整備内容との関連でみると、「組織領域」と「制度領域」の整備が受け入れに結びつく大きな要因となっていることがわかる。1領域だけの整備では「制度領域」の整備が大きな要因になっているが、サンプル数が少ないため、明言はできない。しかし、「組織領域」にこの「制度領域」が加わると受け入れ率が明らかに上昇している。

#### 4. 3. 視覚障害

視覚障害者のための3領域の整備パターンと視覚障害者の受け入れとの関連をみると、「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」の3領域をすべて整備しているAAAパターンに属する学部は当然であるが受け入れ率は高い。22学部中15学部(68.2%)となっている。

つぎに、3領域のうち2領域が整備され1領域だけが未整備のパターンをみる。これに該当するパターンはAAD、ADA、DAAである。まず「組織領域」が未整備のAADパターンである。これに属する学部は少なく1学部のみだが、障害者を受け入れている。つぎに「制度領域」が未整備のADAパターンである。これに属する学部は7学部だが、このうち視覚障害者を受け入れている学部は5学部となっている。さらに「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンをみる。これに属する学部は10学部、受け入れ学部は8学部となっている。このように、1領域だけが未整備のパターンでは、サンプル数が少ないことを考慮にいれなければならないが、いずれも70%以上の受け入れ率となっている。

ついで3領域のうち1つだけが整備され、2領域が未整備のパターンをみる。これに該当するパターンはADD、DAD、DDAである。まず「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンをみると、このパターンに属する学部は2学部で、視覚障害者の受け入れはない。つぎに「制度領域」だけが整備されているDADパターンでは学部は3学部中受け入れ学部は1学部となっている。このように「設備・備品領域」あるいは「制度領域」だけを整備している学部は少なく、このパターンに属する学部の受け入れ傾向を明らかにしえない。視覚障害者の場合、「設備・備品領域」や「制度領域」だけを単独に整備するということは現実的には考えにくいであろう。

したがって、視覚障害者のための受け入れ体制を1領域だけ整備するといった場合、

表 4.3. パターン別障害者の受け入れ状況(視覚障害)

パターン	受け入れ率	(対象学部数)
AAA	68.2( 15)	( 22)
AAD	100.0( 1)	( 1)
ADA	71.4( 5)	( 7)
DAA	80.0( 8)	( 10)
ADD	0.0( 0)	( 2)
DAD	33.3( 1)	( 3)
DDA	21.0( 17)	( 81)
DDD	10.9( 15)	(138)

単位% ( )内は学部の実数

「組織領域」だけが整備されるDDAパターンが一般的となる。このパターン属する学部は81学部と多く、このうち視覚障害者を受け入れている学部は17学部(21.0%)となっており、DDDパターン、すなわち3領域のいずれもまったく整備していない学部での視覚障害者の受け入れ率10.9%(138学部中15学部)に比べて10%ほど大きな値となっている。

以上から視覚障害者の場合も大きく3つのグループに分類することができる。すなわち、①受け入れ率70%前後のAAA、AAD、ADA、DAAグループ、②受け入れ率20~30%程度のDAD、DDAグループ、③受け入れ率10%程度のDDDグループである。

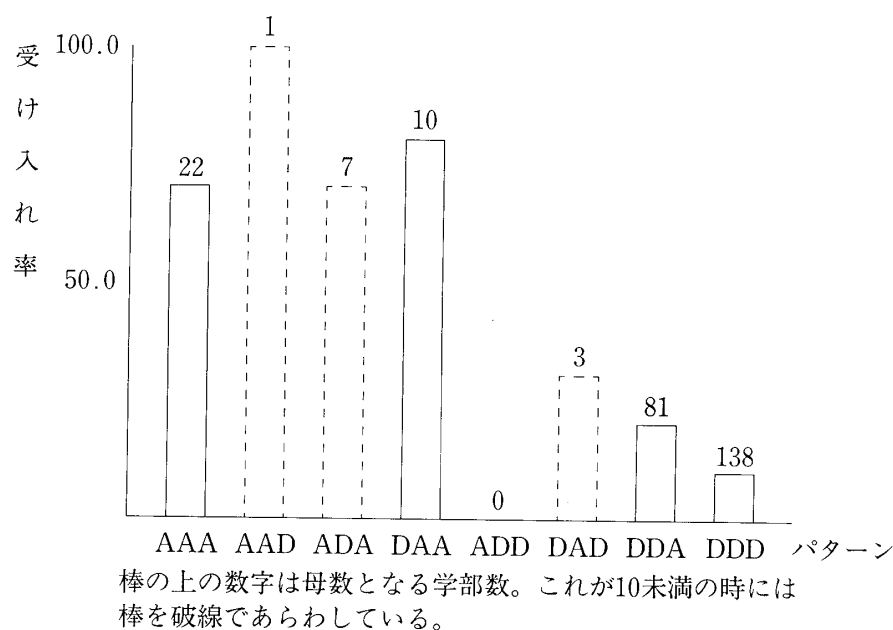


図 4.3. パターン別障害者の受け入れ状況(視覚障害)

サンプル数が少ないためはっきりとした傾向はいえないが、視覚障害者の受け入れに関しては、3領域のうち2領域以上整備されている場合、1領域だけの整備と比べて受け入れ率に大きな差異がみられる。また、1領域だけの整備の中では「組織領域」の整備が受け入れ率を若干高めている。

以上、障害の種類別に「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」の整備状況と障害者の受け入れとの関連をみてきたが、障害の種類別によって受け入れに結びつく要因が大きく異なっていることがわかる。すなわち、下肢障害者の受け入れに関しては「設備・備品領域」の整備が、聴覚障害者と視覚障害者の受け入れに関しては「組織領域」の整備が受け入れ率を高める第1の要因として働いている。このそれぞれの領域に他の1領域、すなわち下肢障害者の場合は「組織領域」、聴覚障害者、視覚障害者の場合は「制度領域」が加わると受け入れ率が急激に上昇している。ただ、いずれの障害種別の場合でもサンプル数が少ないため、断定はできない面がある。

## 5. パターン移行過程の仮説的構成

これまで見てきたように、ここで構成した受け入れ体制パターンはその分布や障害者受け入れへの配慮、受け入れ率とある規則的な関係を持っている。なぜ、あるパターンはきわめて数が少ないのだろうか。あるいは、Aの数が同じ1つのパターンで受け入れ率に違いがあるのはなぜだろうか。それは、論理的にありうる8種類のパターンの中にあるべきものとそうでないもの（例えば、聴覚障害のADDパターン——設備・備品はあるが制度・組織はない——は現実的には存在しそうにはない）があり、さらにありうるべきもののなかにも受け入れに関して序列が存在する（例えば、「下肢障害」のADDパターンとDDAパターンの間には障害者受け入れ率に関して20%以上の違いがある）ことを意味している。その背後に、学部の障害者受け入れ体制が整備されていくオーディナルなプロセスを仮定できるかもしれない。つまり、たとえば何も体制が整わない状態からまず整備されるのは「設備・備品領域」で、次に「組織領域」、「制度領域」の整備と続いていくのが自然なのかもしれない。この場合には、「制度領域」だけが整備されたパターンは存在しないことになる（パターンの分布の偏りが説明できる）。また、領域の中にも、それを整備することによって障害者受け入れを高め、他領域の整備を促進するものと、そうでないものがあるとすれば、領域整備が連鎖して障害者受け入れを連続的に高めていく過程や、すべての領域整備とともに一挙に受け入れ率を高める過程など想定できるかもしれない。ここでは、これまで述べてきたパターンを、パターンに属する学部の数（第2節）と受け入れ率など（第3、4節）との関係をもとに、障害の種類ごとに「移行の過程」として仮説的に構成してみよう。

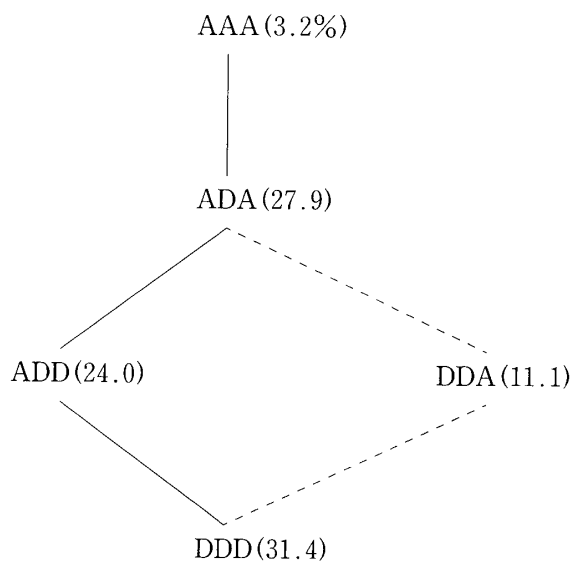
### 5. 1. 「下肢障害」に関するパターン移行過程

障害者の受け入れ体制に関わる8パターンの中で、実際に学部数の多いものを取り出し、それぞれAの数に応じて並べてみよう(図5. 1)。

DDDパターンを起点として見ると、次に位置するのはADDパターンとDDAパターンだが、両者の割合には2倍以上の開きがある。これは、DDDパターンからはADDパターンへ移行していく可能性が高いことを示唆すると考えられる。すなわち下肢障害については、まず「設備・備品領域」が整備されるわけである。次に、Aの数が2つあるパターンには、ADAパターンしか有力なものは存在していない。すなわち、「設備・備品領域」に次いで整備されるのは「組織領域」であると推定される。これらをまとめると、オーディナルな移行パターンは、DDD→ADD→ADA→AAAであり、同時にDDAを経由するものが少なからず存在するが、それは本流ではないのかもしれない。

入試時の配慮はADDとDDAのパターンともに50%以上で、これに違いはさほどみられない(図3. 1参照)。他方、受け入れ率ではADDが31.9%、DDAが9.3%になっている(図4. 1参照)。このことから、DDAパターンでは、障害への配慮はある程度認められるが、それが実際の受け入れにはなかなかつなげていないことがわかる。

ところで、DDAパターンがADAに推移するためには、「設備・備品領域」の整備が必要になる。しかし、DDAパターンで障害者の受け入れが少ないことは、DDAパターンからADAパターンへの移行の可能性が小さいことを予想させる。なぜなら、設備・備品のいくつかは実際に障害学生が在籍するようになってはじめて整備される傾向があるから



(カッコ内は%)

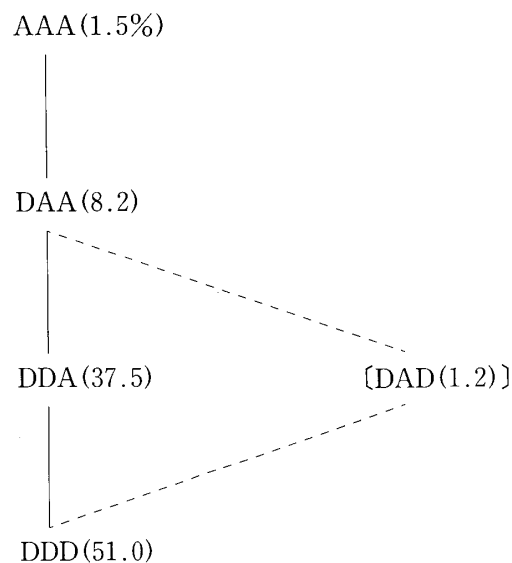
図5. 1. 下肢障害受け入れの優勢なパターン



である。DDAパターンで障害学生の在籍割合が小さいことは、設備・備品の整備への必要を弱め、それが障害者受け入れを阻むという悪循環を生じさせる可能性を持っている。こうしたことから、DDAパターンを経由してADAパターンに移行することは、現実には難しいのではないかと推測されるのである。

## 5. 2. 「聴覚障害」に関するパターン移行過程

次に「聴覚障害」について、受け入れ体制の8パターンの中で実際に学部数の多いものを取り出し、Aの数に応じて並べてみよう（図5. 2）。



(カッコ内は%)

図5. 2. 聴覚障害受け入れの優勢なパターン

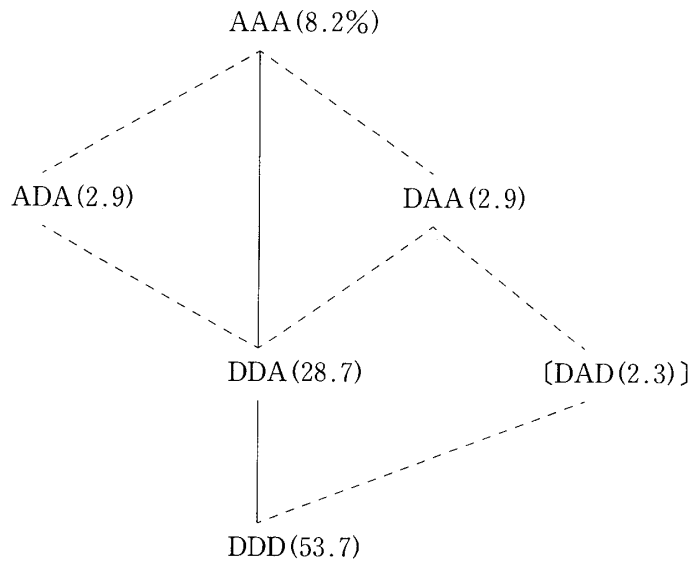
「下肢障害」の場合と同様に、DDDパターンを起点として見ると、次に位置するのはDDAパターンとDADパターンである。しかし、この両者の割合には極端な差がある。これはDDDパターンからは、主としてDDAパターンへ移行することを示唆すると考えられる。すなわち、「聴覚障害」については、まず「組織領域」が整備される。次に、A2つのパターンにはDAAパターンしか有力なものは存在しない。すなわち、「組織領域」に次いで整備されるのは「制度領域」であると推定される。これらをまとめると、オーディナルな移行パターンは、DDD→DDA→DAA→AAAであり、DADを経由するものは少ないと考えられる。

入試時の配慮はDDD→DDA→DAAと割合が増えていく。特にDDAパターンとDAAパターンの間には、40%近い開きが見られる(図3. 2参照)。また、受け入れ率でも同様の傾向が見受けられる(図4. 2参照)。

したがって、「聴覚障害」については、パターンに属する実際の学部数と入試時の配慮、さらに受け入れ率などを総合して、上記のDDD→DDA→DAA→AAAのパターンの移行過程が考えられる。

### 5. 3. 「視覚障害」に関するパターン移行過程

最後に「視覚障害」について、受け入れ体制に関わる8パターンの中で、実際に学部数の多いものを取り出し、ここでもAの数に応じて並べてみよう(図5. 3)。



(カッコ内は%)

図5. 3. 視覚障害受け入れの優勢なパターン

DDDパターンを起点として見ると、次に位置するのはDDAパターンとDADパターンだが、両者の間には大きな開きがある。これは、DDDパターンからはDDAパターンへ移行する可能性が高いことを示唆すると考えられる。すなわち「視覚障害」についても、「聴覚障害」と同様に、まず「組織領域」が整備される。次にA2つのパターンには、ADAとDAAパターンが存在するが、いずれもその比率は低い。すなわち、「組織領域」に続く「設備・備品領域」や「制度領域」の整備は、かなり暫定的なものであると推定される。「視覚障害」においては「組織領域」(ボランティアなど)がまず整い、次に一気に「設備・備品領域」、「制度領域」も整うと考えられる。これらをまとめると、オーディナルな移行パターンは、DDD→DDA→(ADA・DAA)→AAAである。

入試時の配慮はDDD→DDA→(ADA・DAA)→AAAの順に高くなっている。ただしADA・DAAのパターンの実数が少ないので、パーセントの比較については問題がある(図3. 3参照)。また、受け入れ率でもDDD→DDA→(ADA・DAA)の順に割合が高

くなっている。ただし、ここでもADA・DAAの実数が少ないため、やはりパーセントの比較については問題が残っている（図4.3参照）。

ここまで3つの障害種別ごとに、パターン移行過程の仮説的構成をおこなってきたが、これらをまとめると以下のようなになる。

- (1) 「下肢障害」については、はじめに目に見える形での、かつ障害に対応する形での、「設備・備品領域」の整備がおこなわれる。そのことで障害者の入学が可能になり、また実際の障害者の入学によって、さらに「制度領域」や「組織領域」の整備へと移行がなされていくようである。
- (2) 「聴覚障害」では、まず手話通訳などの人的な援助に関わる「組織領域」の整備がおこなわれる。続いて人的資源を有効に活用する「制度領域」の整備へと進む可能性が開かれている。しかし、その移行過程は必ずしもスムーズではない。
- (3) 「視覚障害」では、まず点字訳などの人的な援助に関わる「組織領域」の整備が行われる。その後はAが2つあるパターンへと連続的には移行せず、一気にAAAパターンに移行する傾向がある。視覚障害では、3つの領域がすべて整備されないと、障害学生の日常的な勉学生活に著しい支障をきたすからかもしれない。

## 6 学部の属性別にみた移行パターン

ここでは、前節の障害者受け入れ体制に関する移行過程をふまえて、大西（1992）が障害者受け入れに影響する5大要因として示した諸属性（①国・公・私立別、②専攻分野別、③規模別、④宗教系・非宗教系別、⑤障害者受け入れ経験の有無別）ごとに、それぞれの学部がパターン移行過程のどの段階に属しているのかを障害種別ごとに明らかにしたい。

### 6.1 国・公・私立別の移行パターン

#### 6.1.1 「下肢障害」

上記8パターンを国公立・私立別で分類すると、国公立の学部の場合、比率の高いほうから順に並べるとDDDパターン（35.5%）、ADDパターン（32.2%）、ADAパターン（22.3%）となっている。前節で述べた変化の過程にそってみると、平均的変化の過程に比べると、「設備・備品領域」だけを整備しているADDパターンの段階にとどまっている学部が多い。2領域以上を整備している学部は24.8%にすぎない（対象となる障害種別の全学部平均は33.2%）。

私立大学の学部の場合、DDDパターン（29.2%）、ADDパターン（19.2%）、ADAパターン（31.1%）、AAAパターン（4.1%）となっており、「制度領域」だけが未整備のADAパターンが最も多く、全体傾向に比べてもこのパターンに属する学部数が多い。私立大

学の学部で2領域以上の整備がなされている学部は37.9%であり、国・公立大学の学部より13ポイントも高い。国公立・私立大学別の障害者受け入れ率では私立大学が最も高かったが、これは3領域の整備状況からみたパターン移行過程の中でも私立大学のほうが国・公立大学より上位の段階にきていることからもうかがえる。

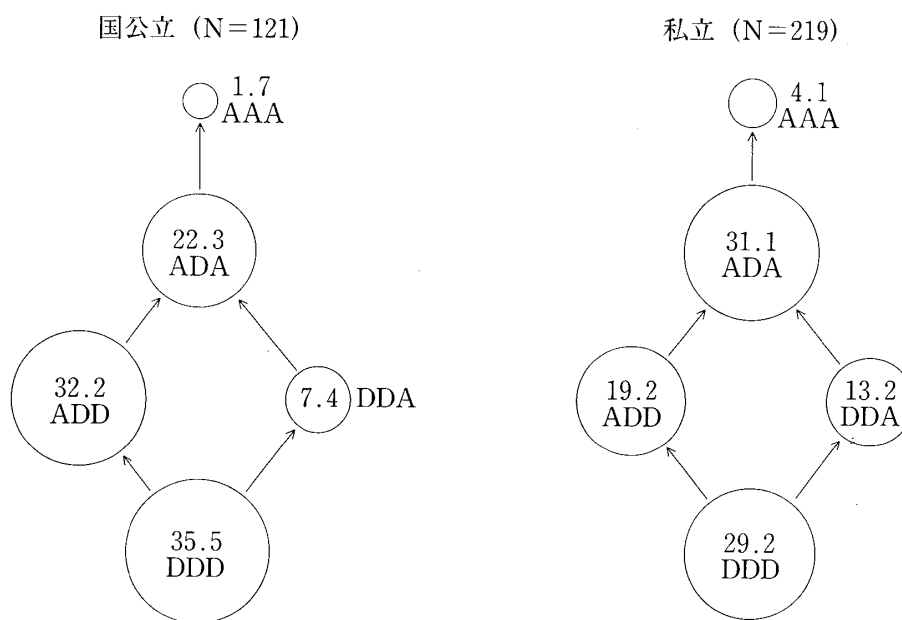


図6.1.1. 国公立・私立別の移行パターン（下肢障害） 単位%

### 6.1.2. 「聴覚障害」

聴覚障害に対する整備状況を移行パターンで分類すると、国公立大学の学部の場合、3領域がまったく未整備のDDDパターンが64.5%と約3分の2となっており、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが28.9%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが5.0%、すべてが整備されているAAAパターンが0.8%となっており、受け入れ体制がまったく整備されていないDDDパターンの学部が圧倒的に多く、整備されているものでもボランティアなどの「組織領域」のみにとどまっている。

私立大学については、3領域がまったく未整備のDDDパターンが43.4%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが42.5%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが10.1%、すべてが整備されているAAAパターンが1.8%となっており、国公立大学の学部よりDDDパターンが少なくなり、代わってDDAパターン、すなわち「組織領域」を整備している学部の割合が増加し、この段階にある学部が多い。

以上から聴覚障害者の受け入れ体制の整備状況によるパターン移行過程を国公立・私

立大学別にみると、国公立大学<私立大学といった整備過程のあきらかな段階差があることがわかる。

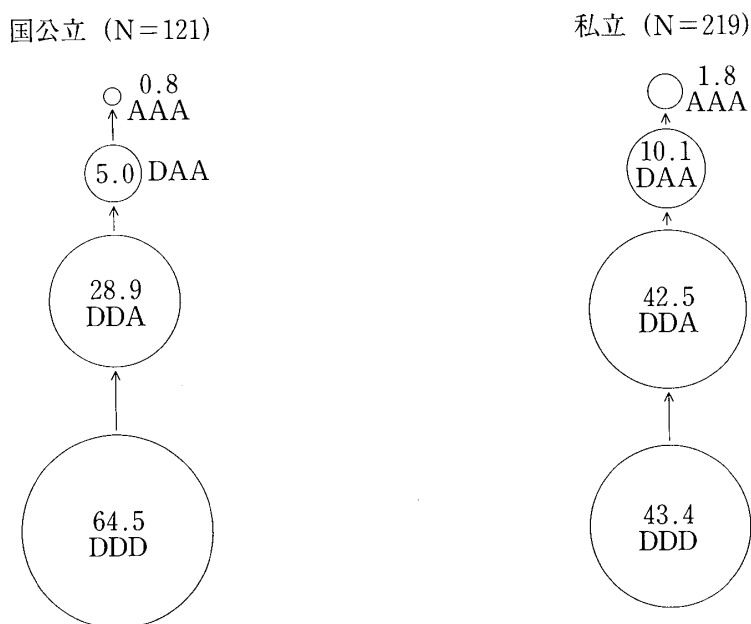


図 6. 1. 2. 国公立・私立別の移行パターン（聴覚障害） 単位%

### 6. 1. 3. 「視覚障害」

前節で述べたように視覚障害者のパターン移行過程は、サンプル数が少ないという限定はあるが、学部数においても、入試時の配慮でも、受け入れ率との関係でもオーディナルな移行パターンは、DDD→DDA→(ADA・DAA)→AAAとなっていた。これに即してみると、国公立大学の学部の場合、すべて未整備のDDDパターンが65.3%と約3分の2、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが23.1%、「制度領域」が未整備のADAパターンが2.5%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが1.7%、すべてが整備されているAAAパターンが4.1%となっており、ADAパターンとDAAパターンは少ない。このように視覚障害者のための受け入れ体制の整備段階では3領域のすべてが未整備のDDDパターンにとどまっている学部が多い。国公立の中でもとくに国立大学ではこのパターンが7割近くとなっている。

これに対して私立大学の学部の場合は、DDDパターンが47.0%、DDAパターンが32.0%、ADAパターンが3.2%、DAAパターンが3.7%、AAAパターンが10.5%となっている。しかし、国公立大学と比較するとDDDパターンは約20%減少し、そのぶん「組織領域」だけが整備されているDDAパターン、あるいは3領域すべてが整備されているAAAパターンが多くなっている。

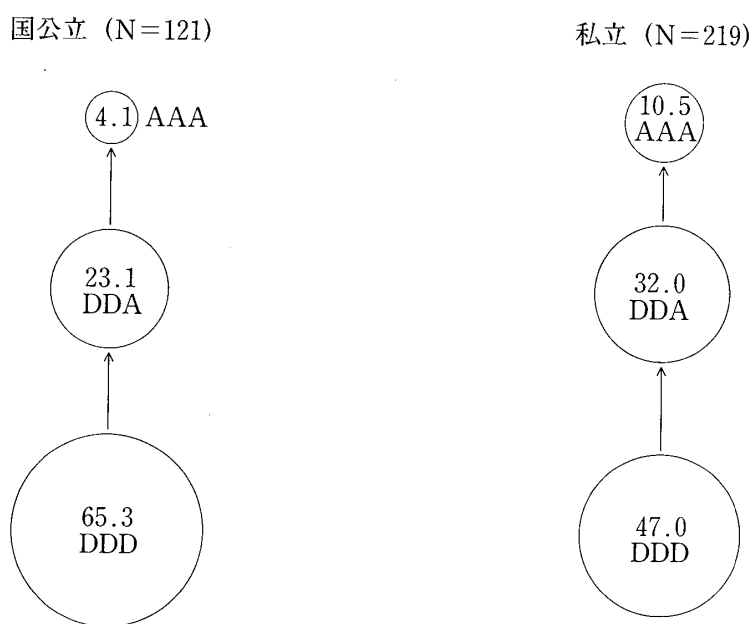


図 6. 1. 3. 国公立・私立別の移行パターン（視覚障害） 単位%

## 6. 2. 専攻分野別の移行パターン

### 6. 2. 1. 「下肢障害」

下肢障害に対する受け入れ体制整備のオーディナルな移行パターンは、DDDパターン→ADD→ADA→AAAであったが、この移行パターンにそって文系・理系別、あるいは社会・社会福祉系とそれ以外の学部別に分けた専攻分野別に、それぞれが移行パターンのどの過程にあるのかを検討する。

まず文系の学部の場合は、3領域すべてが未整備のDDDパターンが20.0%、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンが25.1%、「制度領域」が未整備のADAパターンが39.0%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが4.1%となっており、ADAパターンが最も多くなっている。つまり、「設備・備品領域」と「組織領域」の2領域が整備されている学部が多い。とくに文系の場合、「設備・備品領域」の整備が著しい（約7割が整備）。また、DDAパターンは9.7%にすぎず、DDDからDDAを経由してADAに移行するパターンは少ないものと考えられる。

つぎに理系の学部が移行過程のどの段階にあるかを検討する。移行パターンの分布にそってみると、DDDパターンが49.1%、ADDパターンが24.1%、ADAパターンが9.3%、AAAパターンが0.9%となっている。3領域のすべてが整備されていないDDDパターンの学部が約半数を占めており、理系の受け入れ体制の整備状況の中心はこの段階にあることがわかる。これは文系の整備段階と比較すると大きく異なっている。障害者の

受け入れ率が高くなっているパターンは「制度領域」が未整備のADAパターンであるが、理系の学部でこの段階に移行している学部は1割程度にすぎない。また、DDAパターンは13.9%となっている。これは、障害者の受け入れに消極的な理系の学部が、「設備・備品」の整備を行わない傾向を示しているのかもしれない。ただ、学生が在学中に障害をもつ状況となった場合、理系の学部でも「設備・備品」の整備の必要が生じる。そこで、理系の学部の場合は、DDDパターンからDDAパターンを経由してADAパターンに移行する移行過程もあるものと思われる。

さらに、社会・社会福祉系とそれ以外の学部別に移行パターンのどの過程にあるかをみよう。ただし、社会・社会福祉系の学部数が少ない（57学部）ために数値には若干問題がある。そのため、ここでは図表を省略する。

まず、社会・社会福祉系ではDDDパターンが5.3%、ADDパターンが17.5%、ADAパターンが56.1%、AAAパターンが10.5%となっており、「制度領域」のみが未整備のADAパターンがかなり多い。社会・社会福祉系では社会福祉関係の講義科目も当然多く、障害者受け入れに対する理解も社会・社会福祉系以外の学部より深いものと思われ、文系のなかでもさらに上位の移行段階にあることがわかる。また、DDAパターンの学部はまったくなく、社会・社会福祉系ではDDAパターンを経由してのADAパターンへの移行はほとんどないものと思われる。

社会・社会福祉系以外の学部を同様に検討すると、DDDパターンが36.6%、ADDパタ

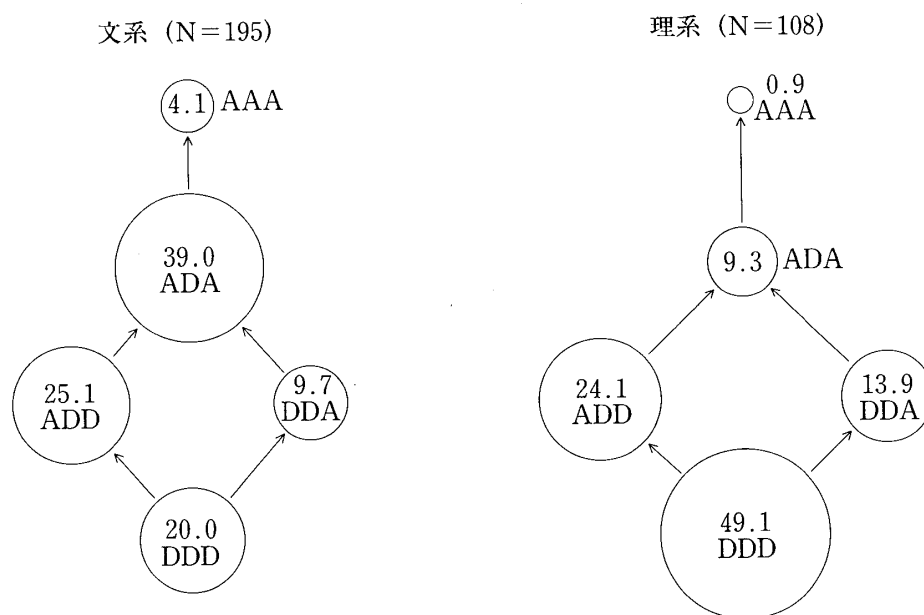


図 6. 2. 1. 専攻分野別の移行パターン（下肢障害） 単位%

ーンが25.4%、ADAパターンが22.2%、AAAパターンが1.8%となっており、3領域のすべてが整備されていないDDDパターンが最も多い。移行パターンの下位に位置するほど学部数も多くなっている。

6. 2. 2. 「聴覚障害」

聴覚障害の移行パターンで一般的なのは、DDD→DDA→DAA→AAAであったが、専門分野別にどの段階にあるかをみることにする。まず文系の学部であるが、移行パターンにそってみると3領域すべてが未整備のDDDパターンが41.0%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが43.1%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが11.8%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが2.1%となっている。このように文系の学部の聴覚障害者にたいする受け入れ体制の整備状況は、DDAパターンの段階が最も多くなっている。

これに対して理系の学部は、DDDパターンが68.5%、DDAパターンが26.9%、DAAパターンが1.9%、AAAパターンが0.9%となっており、一般的な移行パターンの順序通りに比率が小さくなっている。とくに3領域とも未整備の段階にある学部が7割近くもあり、受け入れ体制の整備はかなり遅れていることがわかる。

ここでも図表を省略するが、社会・社会福祉系とその他の学部別に移行パターンの移行過程をみると、社会・社会福祉系ではDDDパターンが19.3%、DDAパターンが52.6%、DAAパターンが19.3%、AAAパターンが3.5%となっている。3領域ともまったく

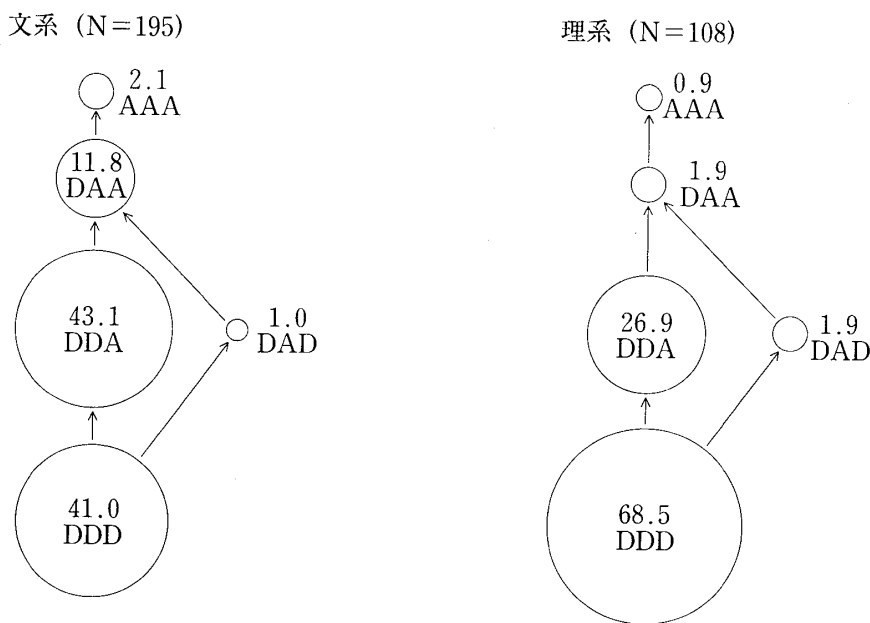


図 6. 2. 2. 専攻分野別の移行パターン (聴覚障害) 単位%



未整備の学部は2割弱にすぎず、「組織領域」の整備がすすんでいるDDAパターンの学部が過半数を超えている。「設備・備品領域」が未整備の学部も2割弱存在する。

これに対して社会・社会福祉系以外の学部のパターンの分布はDDDパターンが57.4%、DDAパターンが34.5%、DAAパターンが6.0%、AAAパターンが1.1%、せいぜい整備されてもボランティアなどの「組織領域」の整備にとどまっている。

### 6. 2. 3. 「視覚障害」

視覚障害の一般的な移行パターンは、DDD→DDA→(ADA・DAA)→AAAであるが、これを文系、理系別にみると、文系では3領域すべてが未整備のDDDパターンが44.1%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが32.8%、「制度領域」が未整備のADAパターンが3.6%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが4.1%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが12.8%となっている。文系の学部の場合、DDDパターンからDDAパターンへ、ついでAAAパターンへ移行していく学部が多いものと考えられる。

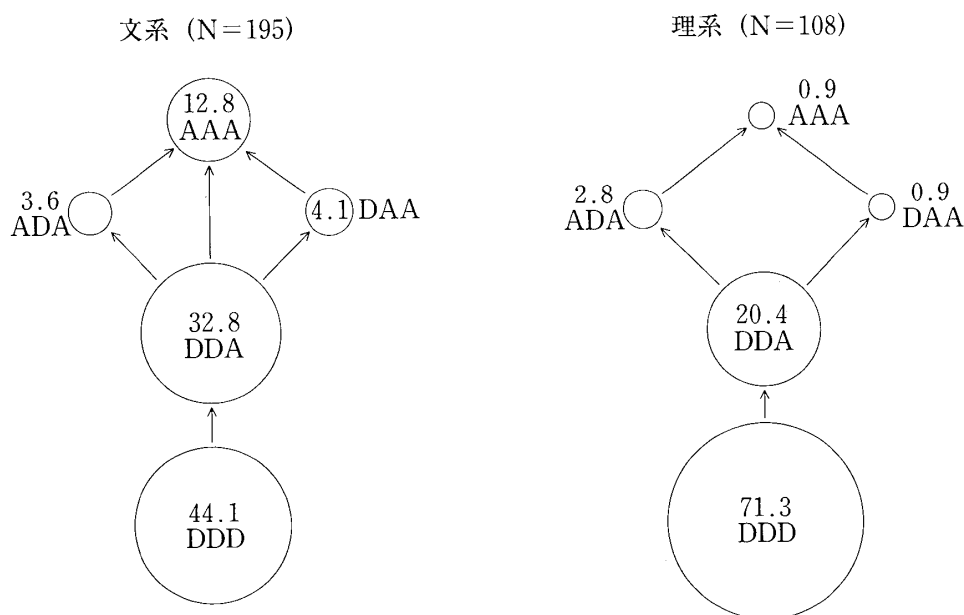


図 6. 2. 3. 専攻分野別の移行パターン (視覚障害) 単位%

一方、理系の学部ではDDDパターンが71.3%、DDAパターンが20.4%、ADAパターンが2.8%、DAAパターンが0.9%、AAAパターンが0.9%となっており、文系の学部に比べると受け入れ体制の整備段階にかなりの違いがみられる。つまり、文系に比べて3領域とも未整備の段階にある学部が3割ほど多く、「組織領域」のみ整備された段階は1割以上少なく、AAAパターンの段階に至るものはほとんどない。理系の学部はDDDパターンにとどまっている学部が圧倒的に多い。

さらにここでも図表を省略するが、社会・社会福祉系とそれ以外の学部別に、それぞれが移行パターンのどの過程にあるかをみると、社会・社会福祉系ではDDDパターンが19.3%、DDAパターンが45.6%、ADAパターンが7.0%、DAAパターンが7.0%、AAAパターンが15.8%となっている。「組織領域」の整備がすすんでいるDDAパターンの移行段階にある学部が最も多く、3領域とも未整備の学部は2割以下にすぎない。社会・社会福祉系の学部では3領域とも整備されているAAAパターンの学部も1割5分ほど存在する。

これに対して社会・社会福祉系以外の学部のパターン分布は、DDDパターンが60.6%、DDAパターンが25.4%、ADAパターンが2.1%、DAAパターンが2.1%、AAAパターンが6.7%となっており、3領域すべてが未整備の段階の学部が多い。

### 6. 3. 規模別の移行パターン

#### 6. 3. 1. 「下肢障害」

下肢障害のオーディナルな移行パターンは、DDD→ADD→ADA→AAAであったが、ここでは学生数によって分類した学部規模によって移行過程にどのような違いがあるかを検討する。

まず学部学生数が1,000人未満の小規模の学部では、3領域すべてが未整備のDDDパターンが43.3%、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンが22.4%、「制度領域」が未整備のADAパターンが21.4%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが1.5%となっており、DDDパターンが最も多く、移行パターンでみると低位の段階にある。とくに障害者の受け入れの可能性が高くなるADAパターンより上位の段階にある学部は4分の1程度となっている。

これに対して図には示していない(以下、中規模学部についてはすべて図を省略する)が、学生数が1,000人以上2,000未満規模の中規模の学部では、DDDパターンが26.1%、ADDパターンが26.1%、ADAパターンが33.0%、AAAパターンが2.3%となっており、「制度領域」が未整備のADAパターンの段階に達している学部が最も多くなっている。3領域のすべてが未整備のDDDパターンの学部は、1,000人未満の学部に比べて17%少なくなっている。

さらに学部学生数が2,000人以上の大規模の学部の受け入れ体制の整備段階をみると、DDDパターンが16.1%、ADDパターンが24.1%、ADAパターンが33.3%、AAAパターンが8.1%となっており、ADAパターンの学部が最も多い。3領域すべてが未整備のDDDパターンの学部は10%台に減少している。しかし、中規模の学部と比べるとADA、ADDパターンのいずれもほとんど差異はなく、DDAパターンが16.1%と増加している。これは、大規模学部の場合、相対的に歴史が古い学部が多く、建物等が古いためかもしれない。ただし、大規模学部はその規模の大きさゆえに、障害をもつ学生が在籍す

る確率も高く、そのため設備・備品の整備が必要となり、DDDパターンからDDAパターンを経由してADAパターンに移行するケースもあるものと思われる。

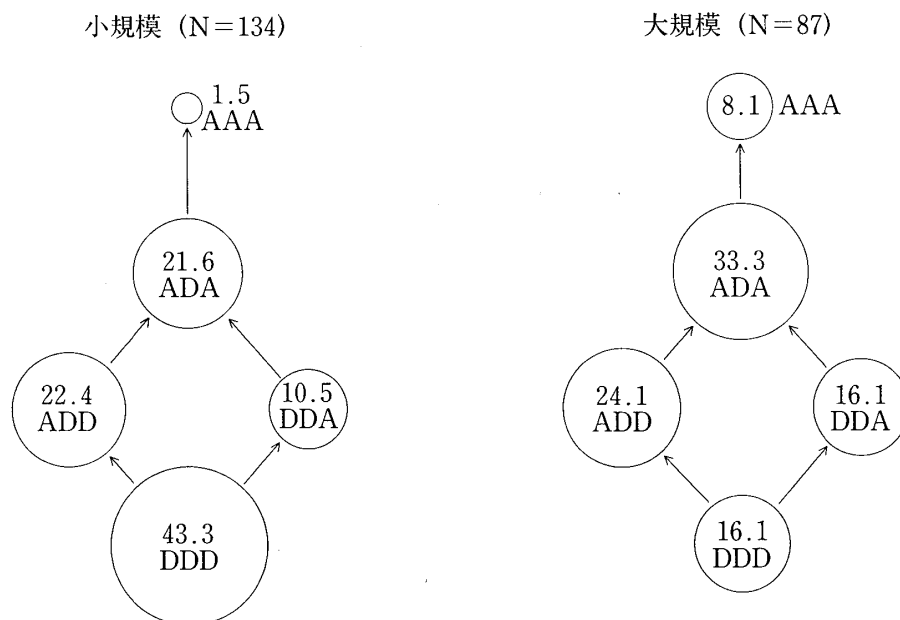


図 6. 3. 1. 規模別の移行パターン（下肢障害） 単位%

### 6. 3. 2. 「聴覚障害」

聴覚障害のオーディナルな移行パターンは、DDD→DDA→DAA→AAAであったが、学生規模が1,000人未満の小規模の学部の場合を移行パターンにそってみると、3領域すべてが未整備のDDDパターンが61.9%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが32.8%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが3.7%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが0.8%となっており、DDDパターンの学部が6割を超しており、2領域以上の整備をしている学部は5%以下にすぎない。

学部学生数が1,000人以上2,000人未満の中規模の学部では、DDDパターンが47.7%、DDAパターンが42.1%、DAAパターンが6.8%、AAAパターンが1.1%であり、何らかの整備をしている学部が半数を超えており、DDDパターンからDDAパターンへの移行過程にある学部が多い。

さらに、学部学生数が2,000以上の大規模の学部では、DDDパターンが35.6%、DDAパターンが43.7%、DAAパターンが13.8%、AAAパターンが3.5%となっており、「組織領域」だけが整備されている学部が最も多くなっている。このように学部の規模が大きくなるにしたがって、受け入れ体制も整備され、移行過程の上位にきている学部が多くなっている。

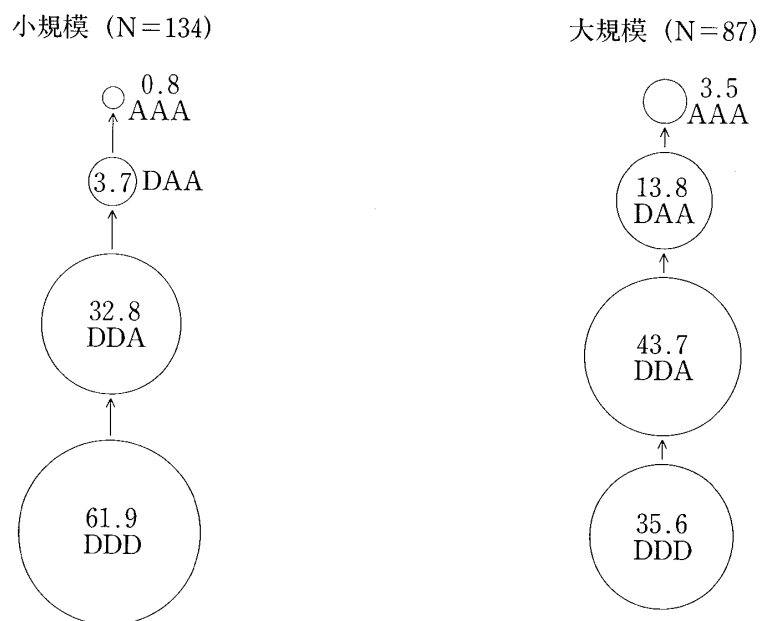


図 6. 3. 2. 規模別の移行パターン（聴覚障害） 単位%

### 6. 3. 3. 「視覚障害」

ここでは、視覚障害に対する受け入れ体制の整備段階が学部規模により、どのような違いとなって現れるかをみることにする。まず学生数が1,000人未満の小規模の学部では、視覚障害者の一般的な移行パターンにそってみると、3領域すべてが未整備のDDDパターンが63.4%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが26.1%、「制度領域」が未整備のADAパターンが2.2%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが0.8%、3領域すべてが整備されているAAAパターンが4.5%となっており、3領域ともまったく整備されていない段階の学部が6割以上と最も多い。

学部学生数が1,000人以上2,000人未満の中規模の学部では、DDDパターンが51.1%、DDAパターンが35.2%、DAAパターンが3.4%、AAAパターンが5.7%となっている。やはりDDDパターンの学部が半数と最も多いが、組織だけの整備がすすんでいる段階の学部も1,000人未満の学部に比べて1割程度増加しており、上位に移行しつつある学部が多い。

学部学生数が2,000以上の大規模の学部では、DDDパターンが39.1%、DDAパターンが28.7%、ADAパターンが6.9%、DAAパターンが5.8%、AAAパターンが17.2%と、やはりDDDパターン段階が最も多く4割弱となっている。しかし、小規模学部に比べると2割以上、中規模学部に比べると1割以上、3領域がまったく未整備の段階の学部の割合は減少しており、大規模学部ではDDDパターンを脱している学部が多くなっている。また、3領域とも何らかの整備がなされている学部も2割弱存在している。なお大

規模学部では、DDAパターンからAAAパターンへ一気に進む傾向がうかがえる。

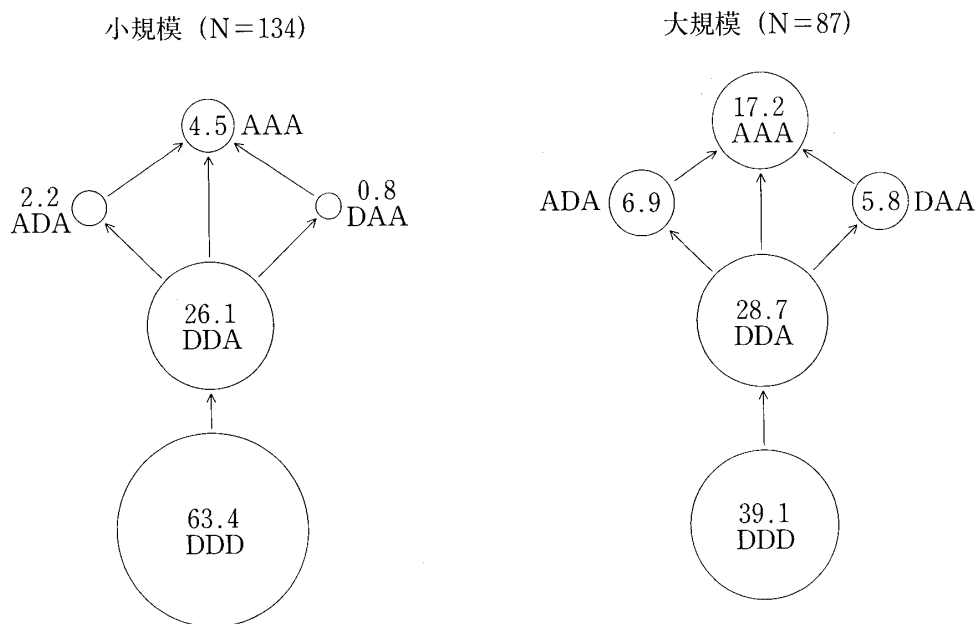


図 6. 3. 3. 規模別の移行パターン（視覚障害） 単位%

#### 6. 4. 宗教系・非宗教系別の移行パターン

障害者の受け入れを促進する要因の1つとして、大学を設立する際の設立理念にキリスト教や仏教の理念がある大学かどうかが大きく影響していることが、大西（1992）で明らかになった。ここでは、この要因を受け入れ体制の整備状況からみた移行パターンに当てはめるとどの段階にあるのかを障害種別ごとに明らかにしてみたい。ただし、ここでは宗教系学部の数が少ないので図表は省略し、文中で数値のみに触れることとする。

##### 6. 4. 1. 「下肢障害」

宗教系の大学・学部の受け入れ体制の整備状況を、下肢障害のオーディナルな移行パターンにそってみると、3領域とも未整備のDDDパターンが13.6%、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンが16.9%、「制度領域」のみが未整備のADAパターンが45.8%、すべての領域が整備されているAAAパターンが10.2%となっている。このようにADAパターンがかなり多く、AAAパターンを加えると5割以上となっている。3領域とも未整備のDDDパターンは1割程度にすぎない。障害者の受け入れに結びつきにくいDDAパターンを加えても4分の1に満たない。宗教系の学部の障害者受け入れ率が高い背景には、このような受け入れ体制の整備の進展が要因となっているものと思われる。

これに対して非宗教系の学部の場合は、移行パターンの順序にしたがって比率が減少

している。すなわち3領域のすべてが未整備のDDDパターンが34.9%と最も多く、ついで「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンが25.6%、「設備・備品領域」に「組織領域」が加わったADAパターンが24.2%と続き、すべてが整備されているAAAパターンは1.8%にすぎない。このように非宗教系の学部の場合は、DDDパターンからDDAパターンへの移行過程にある学部が多い。

#### 6. 4. 2. 「聴覚障害」

聴覚障害の一般的な移行パターンにそって分布をみると、宗教系の大学・学部では3領域が未整備のDDDパターンが22.0%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが47.5%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが20.3%、すべてが整備されているAAAパターンが5.1%となっており、DDAパターンが最も多くなっている。このように宗教系の大学・学部では、聴覚障害者に対する受け入れ体制がまったく未整備の段階の学部は2割程度にすぎず、3領域のいずれかの整備をしている学部が多い。移行段階でいえば、DDAパターンからDAAパターンへの移行過程にある学部が多い。

これに対して非宗教系の学部では、DDDパターンが56.9%、DDAパターンが35.6%、DAAパターンが5.7%、AAAパターンが0.7%となっており、半数以上が3領域とも未整備なDDD段階にあり、DDAパターンへの移行過程にある学部が多い。宗教系の大学・学部と比べると1ランク下位の段階にあるといえる。

#### 6. 4. 3. 「視覚障害」

視覚障害のオーディナルな移行パターンは、DDD→DDA→(ADA・DAA)→AAAであったが、宗教系の大学・学部をこのパターンにそってその分布をみると、3領域とも未整備のDDDパターンが30.5%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが28.8%、「制度領域」が未整備のADAパターンが6.8%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが5.1%、すべてが整備されているAAAパターンが25.4%となっており、DDDパターンが最も多くなっているものの、一方で3領域とも整備がすすんでいるAAAパターンの段階にある学部が多いことも特徴となっている。

これに対して非宗教系の大学・学部では、DDDパターンが58.4%、DDAパターンが28.8%、ADAパターンが2.1%、DAAパターンが2.5%、AAAパターンが4.6%となっており、3領域ともまったく整備がすすんでいないDDDパターンの学部が多い。AAA段階にある学部はごくわずかとなっており、宗教系の大学・学部における受け入れ体制の整備状況と比較すると顕著な違いがみられる。

### 6. 5. 受け入れ経験の有無別の移行パターン

大西(1992)、天野(1992)では、過去に障害者を受け入れたことある学部の現在における受け入れ率が非常に高い(67.0%)ことをいろいろな側面から検証した。ここでは、受け入れ経験の有無を、受け入れ体制の整備状況による移行パターンによって分類した

ときにそれぞれがどの移行段階にあるのかをみることにする。ここでも、障害種別に見ると下肢障害を除いては過去に受け入れ経験がある学部数が少ないので、聴覚障害、視覚障害については図表を省略し、本文中に数値のみ記述することとする。

#### 6. 5. 1. 「下肢障害」

下肢障害に対する整備のオーディナルな移行パターンは、DDD→ADD→ADA→AAAであったが、下肢障害者を受け入れた経験のある学部をこの移行パターンにそってみると、3領域すべてが未整備のDDDパターンが6.6%、「設備・備品領域」だけが整備されているADDパターンが24.6%、「制度領域」が未整備のADAパターンが57.4%、すべてが整備されているAAAパターンが3.3%となっており、6割以上がADAパターンより上位の段階にある。DDDパターンの学部は1割以下とわずかとなっている。下肢障害者の場合、「設備・備品領域」が整備されていることが受け入れを可能にする大きな条件となっているが、下肢障害者の受け入れ経験を持つ学部で「設備・備品領域」が未整備の学部は全体でも1割強にすぎない。こうした学部で過去に受け入れがなされていたということは、下肢障害でも比較的ハード面の整備を必要としない軽度障害者の受け入れがなされていたものと考えられる。

一方、下肢障害者の受け入れ経験がない学部の受け入れ体制の整備状況を見ると、DDDパターンにあるものが39.8%、ADDパターンが24.5%、ADAパターンが19.9%、AAAパターンが0.5%となっており、受け入れ経験がある学部と比較すると当然ながら

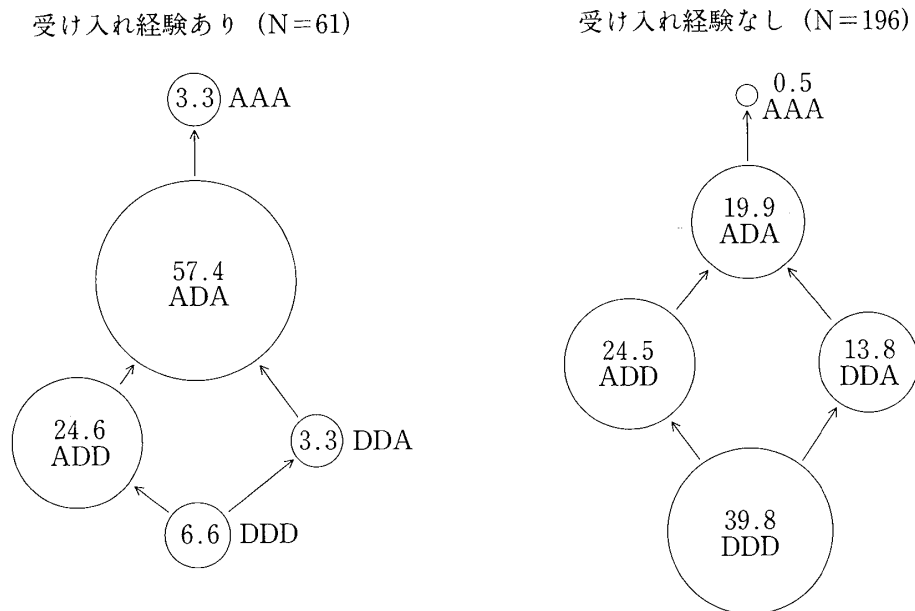


図 6. 5. 1. 受け入れ経験の有無別の移行パターン (下肢障害) 単位%

3領域の整備状況は低い。とくにまったく未整備の状態にあるDDDパターンの学部が4割と多く、「設備・備品領域」が未整備のDDAパターンの学部を加えると5割以上になる。しかし、受け入れ経験がなくとも、入学試験時にいろいろな配慮をしている学部は多く、障害者の受験が結果として入学に結びつかないというだけで、整備をすすめている学部も多いものと考えられる。

#### 6. 5. 2. 「聴覚障害」

聴覚障害者のための受け入れ体制の整備が、聴覚障害者を受け入れた経験のある学部とない学部ではどのように違っているかをみよう。まず受け入れ経験のある学部の整備状況を移行パターンにそってみると、3領域すべてが未整備のDDDパターンが30.0%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが43.3%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが15.0%、すべてが整備されているAAAパターンが6.7%となっており、DDAパターンが最も多くなっている。DDDパターンの段階は3割であり、7割の学部が3領域のうち何らかの整備がなされ、DDDパターンの段階を脱している学部が多い。

これに対して聴覚障害者の受け入れ経験がない学部での受け入れ体制の整備状況は、DDDパターンが57.7%、DDAパターンが37.9%、DAAパターンが3.3%、AAAパターンが0.6%となっており、3領域がまったく整備されていない段階の学部が6割近くとなっている。聴覚障害者のための受け入れ体制の整備は、「組織領域」の整備を除くと、対象となる障害者が入学してから対応するといったケースが一般的であると思われ、移行段階が低位にあるのもうなづける。

#### 6. 5. 3. 「視覚障害」

視覚障害者の受け入れ経験を持つ学部の受け入れ体制の整備状況をみると、3領域が未整備のDDDパターンが19.2%、「組織領域」だけが整備されているDDAパターンが29.8%、「制度領域」が未整備のADAパターンが10.6%、「設備・備品領域」が未整備のDAAパターンが10.6%、すべてが整備されているAAAパターンが27.7%となっており、3領域のうち何らかの整備をしている学部が8割以上となっている。とくに3領域すべてにわたって整備がすすんでいる学部が3割近くにも達している。視覚障害者を受け入れた場合、AAAパターンの段階まで一気に整備されるケースが多いという特徴もあって、このような分布になったものと思われる。

これに対して視覚障害者の受け入れ経験がない学部での受け入れ体制の整備状況は、DDDパターンが60.7%、DDAパターンが31.2%、ADAパターンが1.1%、DAAパターンが1.6%、AAAパターンが2.7%となっており、3領域のいずれもまったく整備されていない学部が圧倒的に多く、何らかの整備がなされている学部は4割にも満たない。聴覚障害者の受け入れ経験がない学部の整備状況の場合と同様、視覚障害者の場合も、「組織領域」の整備を除くと、対象となる障害者が入学してから対応するといったケースが



般的であると思われ、すべてが未整備の段階にある学部が多いことも、このような障害種別の受け入れ対応の特徴であると思われる。

## 7. 受け入れ体制パターンと事例研究

今回は、アンケート調査の分析に加え、事例研究として東北地方、東海地方、関西地方にあるいくつかの大学・学部を訪問し、障害者受け入れの実際、受け入れ体制の現状、施設・設備の状況、それぞれの大学が抱えている問題などをうかがってきた。ここでは、これらの大学での実際の受け入れ体制パターンについて検討することになる。そこで、これまで見てきた受け入れ体制パターンによって、事例研究先の大学を区分すると次の2通りになる。

- (1) ADAパターンに分類される大学・学部（「制度領域」を除いた2つの領域で整備状況が進んでいる大学・学部）
- (2) AAAパターンに分類される大学・学部（全ての領域で整備が進んでいる大学・学部）

まず今回の事例研究を行なった大学は、他の大学と比較して、基本的には障害者の受け入れが進んでいる大学、あるいは障害者受け入れの意欲が見られる大学、また障害者の受け入れにあたって、他の大学のモデルとなるべき大学などであることをお断りしておきたい。その結果、障害者の受け入れ体制パターンにある8通りのパターンのうち、実際にはADAパターンとAAAパターンという受け入れの体制がかなり進んでいる大学ばかりとなっている。また事例研究先の大学はすべて私立の大学で、国立大学および公立大学は含まれていない。これは国立・公立の大学では、「新テスト」（「共通一次テスト」）における障害者向けの「特別な配慮」に見られるように、文部省の指導による一律の対応が図られる傾向が強く、個々の大学の対応も根本的には国や地方公共団体の方針に基づいているからである。また日本の大学でこれまで障害者の高等教育を進めてきたのは、主として私立の大学であったという歴史的な事実を考慮に入れて、今回の事例研究では、私立の大学を面接・聞き取り調査の対象として選んでいる。

- (1) ADAパターンに分類される大学・学部（「制度領域」を除いた2つの領域で整備が進んでいる大学・学部）

事例研究先の大学・学部を受け入れ体制で分類すると、ADAパターンに分類される大学・学部がほとんどである。この中から、典型的と思われる大学を2つ選び、その障害者受け入れのプロセスと受け入れ体制の現状を紹介する。

まず関西地方にある宗教系の大学で、大学の規模（教職員数や学生数）が中規模であるA大学を例にとると、最初にはっきりとした形で受験・入学した障害者は、東京の盲学校から受験した全盲の学生であった。この学生から受験の問い合わせを受けた大学は、全盲の学生の受験を「とくに拒否する理由」もなかったので、その受験を認め、試験問題は関西地方の盲学校に点訳と墨訳を依頼している（こうした全盲の学生の受験に際しては、とくに試験問題の点訳や墨訳が必要となるので、それを地方の盲学校に依頼するケースがほとんどであるようだ。そのため大学受験の時期になると、盲学校に点訳・墨訳の依頼が集中し、盲学校側で通常の公務に支障をきたす場合も起こるそうである。そこで盲人の受験に際しては、あらかじめ高校側で受験生に対して、受験する大学の調整を行なうこともあるといわれている）。

その後の経過は以下の通りとのことである。全盲の学生が合格すると、A大学ではボランティアの学生が中心となって、大学の近くに下宿を探したり、登校・下校の際の付き添いを始めた。また大学当局は、この学生の入学後に学内の点検を実施、危険防止や学内の整備に努めた。しかし、学内の施設・設備は急に揃えていくわけにもいかず、設備・備品は必要に応じて、建物・施設などは増改築のときに、少しずつ改善していった。事例研究に応じてくれた職員の話では、障害者の受け入れにあたって、A大学ではいわば「手探りの状態で」対応をはかり、「さまざまな問題に直面するたびに、その都度解決策を講じてきた」。

現在この大学では、車椅子使用者、視覚障害者、聴覚障害者など数名が学んでおり、コンパニオン・チューター制度のような制度化された形での受け入れ体制はとくに整備されていないが、受験を希望する障害者は、その障害の種別を問わずに受験・入学を認めている。

次に東北地方にある中規模のB大学を例にとると、この大学も「障害を持っていても受験は拒まない」ことを大学の基本姿勢として打ち出している。視覚障害者（全盲者）だけはその受け入れの体制が不十分ということで、受験を認めていない。この大学では学校創立の時点から障害者を受け入れており、障害学生の受け入れに関する経験を蓄積している。現在はその経験に基づき「障害の種別・程度に応じた適切な対応をしている」とのことであった。しかし入試時の対応で、たとえば「試験時間の延長」や「別室受験」は最近はほとんど行なわれていない。これは障害者も「一般学生と同じ条件で受験してもらう。その方が一般社会に適応しやすい」人間を育てる、という大学側の考え方が根底にあるからである。学内での受け入れ体制もこれに応じていて、基本的には特別扱いをしないというのがその方針である。そのため学生ボランティアの活動も自主的な形で行なわれている。また大学側が障害者に対して行なう特別な配慮事項は、障害者を担当する教員に事前にその障害の種類や程度についての情報を伝えることなどである。施設・設備については、校舎を新築したり改築する際に、障害者を考慮した工夫（エレベ

ーターの設置など)を凝らしたり、必要に応じて備品の整備を心がけてきている。しかし、あくまでも「特別扱いはしない」が基本になるので、障害者のための制度(特定事務官の配置、コンパニオン・チューター制度など)は存在してない。しかし、視覚障害者の受け入れを考える時、これまでなされてこなかった制度や設備・備品の整備が課題となるかもしれない。

## (2) AAAパターンに分類される大学・学部(全ての領域で整備が進んでいる大学・学部)

ここでは「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」のすべてで整備状況が進んでいるAAAパターンに分類される大学・学部を例にあげて、その実情を紹介することにする。

関西地方に位置する宗教系のC大学は、障害者が受験を希望した場合、「障害の種類や程度に関係なく、すべて受け付ける」ことを明言しており、実際の受験に際しての対応も、障害の種類に応じて細かく規定されている。もとよりこの大学では、宗教的な信念に基づいて、昔から障害者の教育には熱心であったが、この大学で特徴的なのは(これは同時に関西にある私立大学で多く見受けられることではあるが)、障害者の教育に関わる問題がそれ自体独立した課題として取り組まれているのではなく、広く「人権問題」の一環としてその対応が図られている点である。すなわち、障害者の受験や大学教育が「部落差別」、「女性差別」や「外国人差別」と同じく「差別」問題の枠組みの中で論じられ、「法の下での平等」という観点から、すべての人々に広く門戸を開放し、そのための具体的な施策を講じているのである。

この大学では、点字ブロックや障害者用のトイレ、寮・通路の整備など、「設備・備品領域」では国内でもトップクラスの水準に達しているのを始め、他の大学・学部ではその遅れが目立っている「制度領域」でも、格段の整備状況を示している。たとえば、教科書などの点字化には大学が予算を計上してアルバイトの学生を雇い、読書室なども用意している。また障害学生の学生生活に関する問題解決のために、特定の事務部門も設置している。「組織領域」では学生ボランティア組織はもとより、地域の住民や地区の警察などと、障害学生の通学上の問題解決のために「話し合い」の場も設けている。さらに一般学生の理解を深めるために、障害者をサポートする方法を記したパンフレットを配布したり、大学の講座で「障害者問題」を取り上げたりもしている。このようにC大学は、人権教育の一環として、全学をあげて障害者問題に取り組んでいる、日本ではまだ珍しい総合大学といえるであろう。

## 8. まとめにかえて

「設備・備品領域」、「制度領域」、「組織領域」の3つの領域の整備状況から、障害者の受け入れパターン（類型）を仮説的に8通りに区分し、それぞれの障害種別に応じて、この受け入れパターンと入試時の配慮との関係、実際の受け入れ率との関係、受け入れパターンの移行過程、障害者の受け入れに大きな影響を及ぼすと考えられる学部の属性と受け入れパターンの関係などを論じたのが今回の研究である。

ここで明らかになったことは、まず入試時の配慮の時点で、3領域のAの数が増えることと配慮される項目の割合が高くなること。また「組織領域」もしくは「設備・備品領域」のいずれか一方でも対応していることが、入試段階での「障害者認知」（大学側が障害者の存在を認め、対応の必要性を認識すること）に大きな関係を持つことを示唆している点である。

つぎに障害の種別によって、障害者の受け入れ体制にはっきりとした違いの見られることである。具体的には、「下肢障害」の場合は、まず初めに目に見える形での、かつ障害に対応する形での、「設備・備品領域」の整備が進められる。その結果として障害者の入学が比較的可能になり（つまり、多くの大学・学部が障害者の受け入れを拒む最大の理由としてあげているものが、ここで取り除かれる）、また実際の障害者の入学によって、さらに「制度領域」や「組織領域」の整備へと移行がなされていく様子が明らかになった。

ついで「聴覚障害」では、まず手話通訳などの人的な援助に関わる「組織領域」の整備（おそらくは学生ボランティアという形で）が行なわれる。続いてこれに触発される形で、大学側が人的資源を有効に活用する「制度領域」の整備へと進む可能性が開かれている。しかし、その移行過程は必ずしもスムーズに進むわけではなく、また「聴覚障害」に関わる設備・備品面での対応の難しさなどもあって、3つの障害種別の中でもとくに受け入れ体制の整備状況の遅れが目立っているようである。

最後に「視覚障害」では、「聴覚障害」と同様に、まず点字訳・墨訳など、やはり人的な援助に関わる「組織領域」の整備（これも無償のケースが多いと思われる）が行われる。しかし、その後は3領域でAが2つあるパターンへと連続的には移行せず、一気にAAAパターンに移行する傾向が強いようである。これは「視覚障害」では、3つの領域のすべてが整備されないと、大学・学部での障害学生の日常的な勉学生活に著しい支障をきたすからかもしれない。アンケート調査への「自由回答」や事例研究などで、各大学が視覚障害者、とくに全盲の学生の入学に強い不安を表明している事由の一つがここにあると考えられる。

ところで障害者の受け入れ体制パターンと実際の受け入れ率でも、やはり障害の種別

によって、実際の受け入れに結びつく要因が大きく異なっていることが判明した。すなわち、「下肢障害」の受け入れに関しては「設備・備品領域」の整備が、「聴覚障害」と「視覚障害」の受け入れに関しては「組織領域」の整備が、それぞれの受け入れ率を高める第一要因として働いている。また、このそれぞれの領域に他の1領域、すなわち「下肢障害」の場合は「組織領域」、「聴覚障害」と「視覚障害」の場合は「制度領域」が加わると、その受け入れ率が急激に上昇していることなどが明らかになった。

今回の研究では、横断的データから障害者受け入れの移行パターンを仮説的に構成・分析したが、本来ならば縦断的データからも詳しくこれを検討すべきものである。この点に関しては、これを今後の課題としておきたい。また、該当ケース数が少なく十分な分析ができなかったところもあり、サンプルを増やした調査結果と分析も今後の課題である。

#### 参考・引用文献

- 1) 天野栄一・大西哲・佐藤尚人・都築一治 1990年 『障害者の高等教育』に関する調査研究  
流通経済大学社会学部論叢 第1巻 第1号 pp.35-106
- 2) 天野栄一 1992年 「障害者の受け入れ経験から見た受け入れの実際」  
流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.67-77
- 3) 大泉溥 1990年 「戦後『障害者福祉』関係文献年表」  
日本福祉大学『研究紀要』 第81号
- 4) 大泉溥 「本学における障害学生問題の概況」  
日本福祉大学 『研究紀要』
- 5) 大西哲 1992年 「障害者受け入れ仮説と学部の実況－5大要因と学部の類型－」  
流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.79-114
- 6) 関西学院大学 1984年 『本学における同和教育の総括と今後取り組むべき課題』
- 7) 京都私立大学 1990年 『視覚障害者教育実態調査報告書』  
人権問題懇話会
- 8) 佐藤尚人 1992年 「『障害者の受け入れについての大学による意志決定』に関する研究」  
流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.115-124
- 9) 障害学生問題研究会(編) 1990年 『総合大学における障害学生のあり方の基礎研究』多賀出版
- 10) 都築一治 1992年 「障害者受け入れに関する大学の意思決定システムと意思決定環境についての考察」 流通経済大学社会学部論叢 第2巻 第2号 pp.125-139
- 11) 八代英太・富安芳和(編) 1991年 『ADAの衝撃』 学苑社  
社会学部論叢 第3巻第2号 1993.3〔6〕

12) 全国高等学校長協会特殊学校部会・

全国盲学校長会大学進学対策委員会

1991年 『視覚障害者の大学進学』